



2025 年 9 月 17 日

公益財団法人 旭硝子財団

～ 第 6 回 生活者の環境危機意識調査 ～

気候変動で「食糧難が心配」「暑くて体調崩す」など暮らしへ直接的影響  
危機的だと思う問題 1 位は、6 年連続で「気候変動」

調査開始以来、初めて高校生を調査対象に追加  
高校生の環境ワード認知度は他世代の 3 倍超、環境意識の高さが明らかに

公益財団法人旭硝子財団（理事長：島村琢哉、所在地：東京都千代田区）は、全国の 10～60 代の男女 1,301 名（高校生世代：15～18 歳 210 名、Z 世代：18～24 歳※ 521 名、大人世代：25～69 歳 570 名）を対象に、環境問題への危機意識および行動について把握するため、「第 6 回 生活者の環境危機意識調査」を実施しました。近年、高校生世代の探究学習などを通じて環境問題について学ぶ機会が増加していることを踏まえ、2020 年の調査開始以来、初めて 15～18 歳の高校生世代を対象に追加しました。調査結果からは、高校生の環境問題に対する意識の高さが明らかになっています。本調査は、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 蟹江 憲史 教授監修のもと、インターネットにて実施しました。主な調査結果は以下のとおりです。（※Z 世代は高校生・高専生を除く）

- ◆国内の環境問題で危機的だと思う項目の 1 位は 6 年連続で「気候変動」。「作物の不良で食料難が心配」「暑くて体調を崩しやすく熱中症も増えている」など、全世代が暮らしへの直接的な影響を実感している。
- ◆環境危機意識を時刻(0:01～12:00 の範囲)で表す環境危機時計は、昨年より 30 分進んだ「7 時 29 分」と「かなり不安」を示している。世代別では、高校生世代「7 時 23 分」、Z 世代「7 時 4 分」、大人世代「7 時 55 分」と大人世代の方が危機意識は高い。  
日本の有識者の回答「9 時 39 分」の「極めて不安」とは 2 時間強の差はあるが、いずれも不安を感じている。
- ◆環境問題に関する近年のキーワードの認知度では、「バイオダイバーシティ」「ネイチャーポジティブ」「プラネタリーバウンダリー」などで、高校生世代の方が大人世代より 3 倍以上高い結果に。
- ◆「地球沸騰化の時代」に、個人で何かしらの行動を起こしている人は全国平均で 75.6%。具体的な行動は、1 位「エコな交通手段を利用」、2 位「地元産や季節性ある食物を選択」、3 位「家電や衣類などをリサイクル」など日常生活で実践できる行動が多い傾向。高校生世代は「学校で企画提案」「環境団体へ寄付」など、より積極的な行動をとっている割合が高い。
- ◆日本における現時点の感覚的な SDGs 達成度は、高校生世代 32.8%、Z 世代 28.5%、大人世代 24.5%と、若い世代ほど高く評価。
- ◆2030 年に達成度が高いと思う SDGs の目標は、1 位「貧困をなくそう」、2 位「安全な水とトイレを世界中に」、3 位「飢餓をゼロに」。達成度が低いと思う目標は、1 位「貧困をなくそう」、同率 2 位で「働きがいも経済成長も」「気候変動に具体的な対策を」。全体として貧困に対する評価が二分した。

※本リリースは環境記者クラブ、環境記者会、重工記者クラブに同時配布しております。  
当財団ウェブサイト (<https://www.af-info.or.jp>) でも 17 日 11 時からご覧いただけます。

■ 本件に関するお問い合わせ先

公益財団法人 旭硝子財団 〒102-0081 東京都千代田区四番町 5-3 サイエンスプラザ 2 階

顕彰事業部長 田沼 敏弘 TEL : 03-5275-0620 FAX : 03-5275-0871 e-mail : post@af-info.or.jp

## ■調査概要

- ・調査目的 : 日本国内の一般生活者の環境問題に対する意識や行動の実態を把握する
- ・調査対象 : 男女 1,301 名  
(高校生世代: 15～18 歳 210 名、Z 世代: 18～24 歳 521 名、大人世代: 25～69 歳 570 名)  
※Z 世代は高校生・高専生を除く
- ・調査地域 : 全国
- ・調査方法 : インターネットリサーチ
- ・調査時期 : 2025 年 6 月 25 日(水)～6 月 27 日(金)
- ・有効回答数: 1,301 サンプル
- ・調査主体 : 公益財団法人 旭硝子財団

※Q1, Q2, Q5, Q6 の設問については、旭硝子財団が実施している世界の環境問題に携わる有識者を対象とした「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」の 2025 年の調査を、一般生活者向けに簡易化して調査した内容です。

※ 各設問における全国平均の結果は、年齢構成を日本の人口構成に合わせて推算したものです。

※「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」は、1992 年から毎年実施しており、旭硝子財団保有データベースに基づき、世界各国の政府・自治体、NGO/NPO、大学・研究機関、企業、マス・メディア、民間等の環境問題に関する有識者に、地球環境に関する現状認識を問うものです。有識者が人類存続に対して抱く危機感を時計の針で表示する「環境危機時計\*」を独自に設定し、毎年アンケート調査をしています。

## ■調査詳細

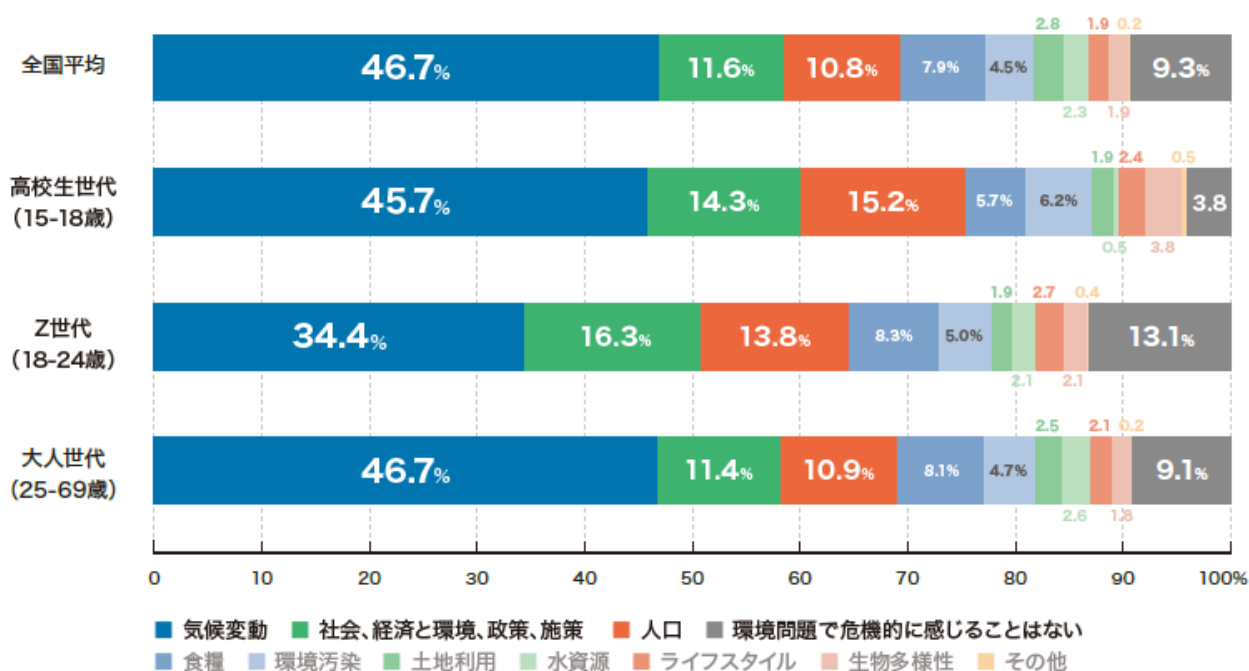
◆国内の環境問題で危機的だと思う項目の 1 位は 6 年連続で「気候変動」。「作物の不良で食料難が心配」「暑くて体調を崩しやすく熱中症も増えている」など、全世代が暮らしへの直接的な影響を実感している。

Q1. あなたが日本国内における環境問題を考える上で、危機的な状態にあると考える項目を表から 3 つ選んで、1 位～3 位の順位付けをしてください。

※項目は、有識者を対象とした「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」と同内容のものを使用しています

- ・ 日本国内における環境問題で、危機的な状態にあると考える項目として最も多かったのは、1 位「気候変動」(46.7%)で、6 年連続の 1 位となりました。その理由として最も多かったのは、夏の異常な猛暑や豪雨被害を懸念する回答でした。また、異常気象による作物の生育への影響や、それに伴う野菜や米の価格高騰などへの不安が寄せられています。猛暑については、連日のメディア報道、熱中症での体調不良など、実生活における体験を通じて危機を実感する人が多いようです。
- ・ 2 位は「社会、経済と環境、政策、施策」(11.6%)、3 位「人口」(10.8%)の順となりました。「社会、経済と環境、政策、施策」では、物価高への政治的および経済的な対策について、将来にわたる生活に不安を感じる声がありました。「人口」については、「気候変動」同様にメディアでの報道を通じて、危機感を抱く人が多い結果となりました。また日本国内の急激な出生率低下、それに伴う人口減少、少子高齢化への懸念の声が多くあがりました。
- ・ 一方で、「環境問題で危機的に感じることはない」と解答した割合が最も高かったのは Z 世代で 13.1%、次いで大人世代が 9.1%、高校生世代は 3.8%でした。今回初めて調査対象へ追加した高校生世代では、2022 年度から高校で必修科目となった「総合的な探究の時間」を通じて環境問題に触れる機会が多く、その結果、環境への危機意識が高まっている可能性が伺えます。
- ・ 高校生世代においては、「気候変動」(45.7%)に次いで「人口」(15.2%)への危機感が高く、Z 世代や大人世代との間にギャップが見られます。
- ・ 旭硝子財団が有識者を対象に実施した本年のアンケート調査結果でも、環境問題を考える上で最も多く選ばれた「地球環境の変化を示す項目」は、「気候変動」でした。
- ・

## 日本国内の環境問題で危機的に思う項目



(n=1301)

※全国平均の結果は、年齢構成を人口構成に合わせて推算

※Z世代は高校生・高専生を除く

上位3項目を選んだ主な理由は、以下の通りです。(※回答より一部抜粋)

### <気候変動>

- **高校生世代**：「何年も春と秋がなくなって夏がとても暑くなっていること。海面が上昇して土地が沈むかもしれないこと」「夏が暑すぎるから。親の世代の夏休みでは30度を超えるのが珍しかったそうだが、今では当たり前のように6月時点で30度を超えている。このまま地球温暖化が進むと、ツバルのように海面上昇によって生活範囲がどんどん狭くなる島国や、熱中症で亡くなる人が増えると思う。もう目の前まで危機が迫っているのに効果のある対策が打てていないのは大問題」
- **Z世代**：「地球温暖化が加速し、5月から10月、11月まで蒸し暑い時期が続くと思うと、過ごしにくく、体調も崩しやすいと感じたから。また、水不足により作物を育てられなくなるから」「ここ何年も気温が上昇していることは、個人的にもしんどさが増していることや暑さで倒れる人の報道などをよく見ることから、何らかの対策が必要と思ったから」
- **大人世代**：「四季がなくなりつつあると実感。ニュースで地球温暖化やゲリラ豪雨といった熱帯化現象の言葉をよく聞くから」「近年、気温上昇は明らかで世界中で影響が出てきていると感じる。農家の我が家では、気温の高さや降雨量の多さのため作物の生育に影響が出ており、対応に試行錯誤している」「以前は被害のなかった近くの地域が毎年のように豪雨被害にあっていること」

### <社会、経済と環境、政策、施策>

- **高校生世代**：「自分の地域でも学校の生徒数減少や高齢化が目立つし、家族が賃金について話していたり、テレビのニュースでもよく取り上げられ、とても身近に感じ、解決しなければならない問題だと思ったから」「物価の上昇に賃金の上昇が追いついていない問題や、政治の問題などがあるから」
- **Z世代**：「先進国の中でも、人の多様性に関する意識が低いと感じるから」「紛争の多発」「そもそもの経済や環境、政策が良くなしないと、他のことが良くなっても住みづらい環境は変わらないから」「日本の経済が不安。自分の将来が不安だから」
- **大人世代**：「環境問題に対する政策が不十分だと感じる」「現在全てが値上がりしてしまい、とても生活しづらい状況だから」「今の経済状況には不安を感じずにいられない」

### <人口>

- **高校生世代**：「ニュースや学校の授業で取りあげられている」「少子高齢化が進み、人口の減少や生産年齢人口の減少によって経済への影響が現れると思うから」「自分の住む地域では過疎化が進

■大人世代：「マスコミの少子高齢化問題についての報道を見て」「少子化が進んでおり、今後労働人口が減って、経済力が失われていくかもしれないから」

Q2. 以下の図は、環境問題の意識を時計の針にたとえた「環境危機時計」とよばれるものです。以下の図を参照し、あなたの日本国内における環境問題への危機意識を時計の針に例えて0:10～12:00の範囲で〇〇時〇〇分と教えてください。※時刻は便宜上、10分単位記入。

- ・ 環境問題への危機意識を時刻に例えると、全国平均は「7時29分」となり、「かなり不安」という結果になりました。世代別では、高校生世代「7時23分」、Z世代「7時4分」、大人世代「7時55分」で大人世代の方がより危機を感じている一方で、高校生世代はZ世代より危機意識を持っているとの結果となりました。
- ・ 昨年の同調査では、全国平均で「6時59分」、Z世代で「6時43分」、大人世代で「7時13分」だったことから、昨年より危機意識が高まったと言えます。
- ・ 有識者を対象とした本年の日本の環境危機時計の時刻は、「9時39分」で「極めて不安」となっており、一般生活者との意識には、2時間強程度の差があることがわかりました。
- ・ 不安に感じる主な理由として、国内外での異常気象についての回答が多く寄せられました。

■**高校生世代**：「気温、海水温の上昇による作物、海産物の収量減少と価格の上昇。磯焼け、サンゴの白色化などの復元に時間がかかる問題があるから」「どの分野でも解決しなければならない問題が山程あるが、新たなエネルギー源が見つかったように解決策がぽっと出てくる可能性もあると思う」「気候変動などで近年、魚などが取れなくなっていることを聞き、食べ物がなくなってしまうのではないかと不安になっているから」

■**Z世代**：「今年の異常な暑さを体感し、危機感を持っていること。このままだと近い将来外に出られない日(40度超えなど)が出てくるのではないかと怖い。生きていけるのだろうかと思う」「米不足から食糧への心配もある。農家の高齢化、若い世代の担い手不足、賃金が低いことなどを踏まえると、日本の食糧事情は少し危ないのではないと思う」

■**大人世代**：「自分が生きている間は命に関わるほどの影響はないだろうと思う反面、想像以上に環境破壊のペースが速いため」「猛暑、ゲリラ豪雨、台風が多発し、豪雪などの被害も増え、日本から春と秋が消えたかのように、極端な気候に翻弄されている。人間の文明や知恵で解決できる段階ではないと感じる」「世界的な異常気象に関するニュースに毎日触れているから」

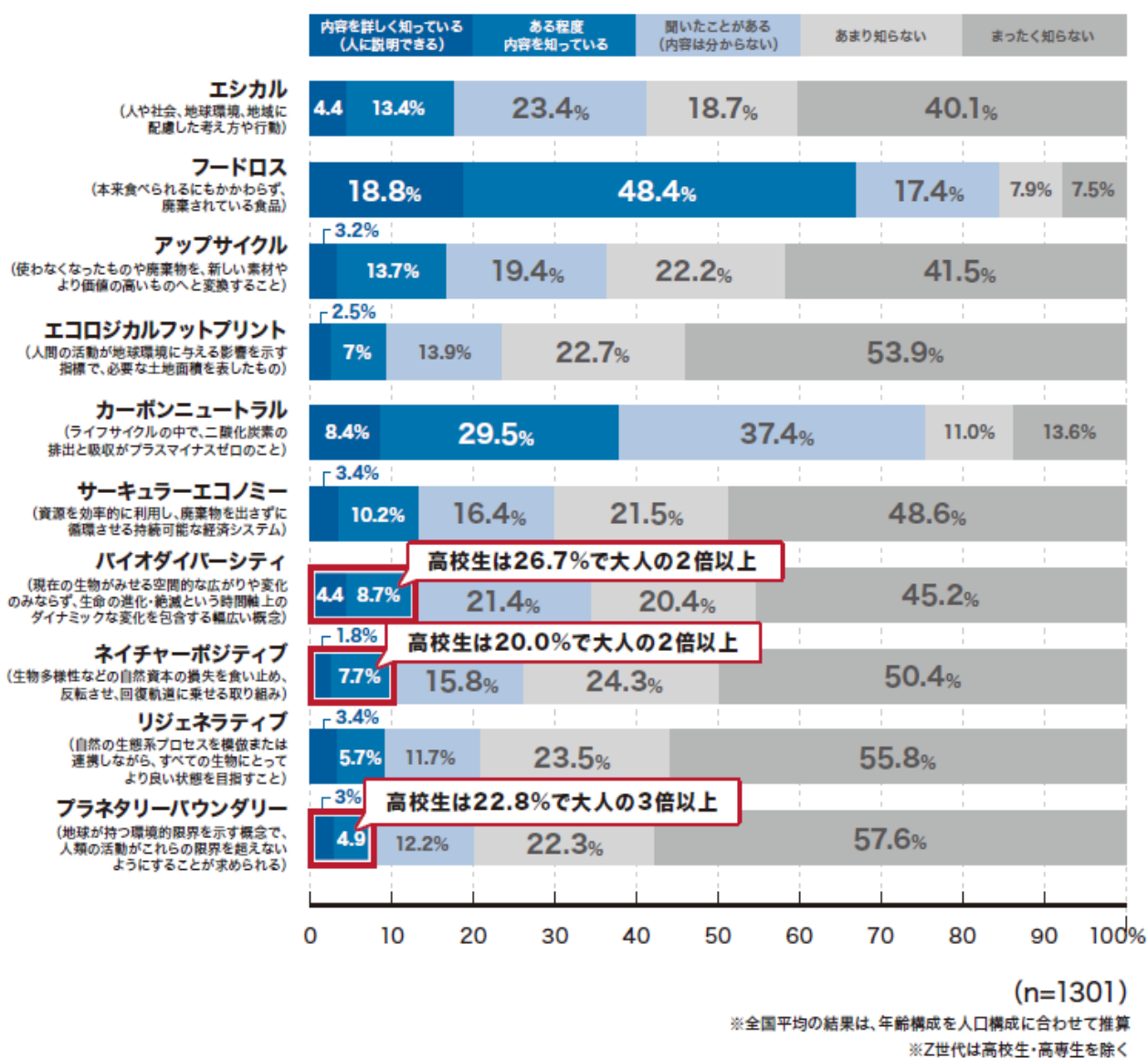


◆環境問題に関する近年のキーワードの認知度で、「バイオダイバーシティ」「ネイチャーポジティブ」「プラネタリーバウンダリー」などで、高校生世代の方が大人世代より3倍以上高い結果に。

Q3. 環境問題に関する近年のキーワードについて、あなたはどの程度知っていますか。

- ・ 全国平均では「フードロス」「カーボンニュートラル」の認知度が高く、「バイオダイバーシティ」「ネイチャーポジティブ」「プラネタリーバウンダリー」等、比較的専門性の高いワードも一定の認知度がありました。全ての項目において、高校生世代の認知度が一番高いという結果となりました。
- ・ 「バイオダイバーシティ」に関して、大人世代が「内容を詳しく知っている」「ある程度内容を知っている」のが、12.1%だったのに対し、高校生世代では、26.7%と2倍以上の認知度でした。
- ・ 「ネイチャーポジティブ」では、大人世代が「内容を詳しく知っている」「ある程度内容を知っている」のが、9.5%だったのに対し、高校生世代は20.0%と、2倍以上の認知度でした。
- ・ 「プラネタリーバウンダリー」について、大人世代が「内容を詳しく知っている」「ある程度内容を知っている」のが7.4%だったのに対し、高校生世代では22.8%と3倍以上高い認知度でした。
- ・ ※それぞれ「内容を詳しく知っている(人に説明できる)」と「ある程度内容を知っている」を足し、「知っている」の数とする。

## 環境問題に関する近年のキーワードの認知度(全国平均)

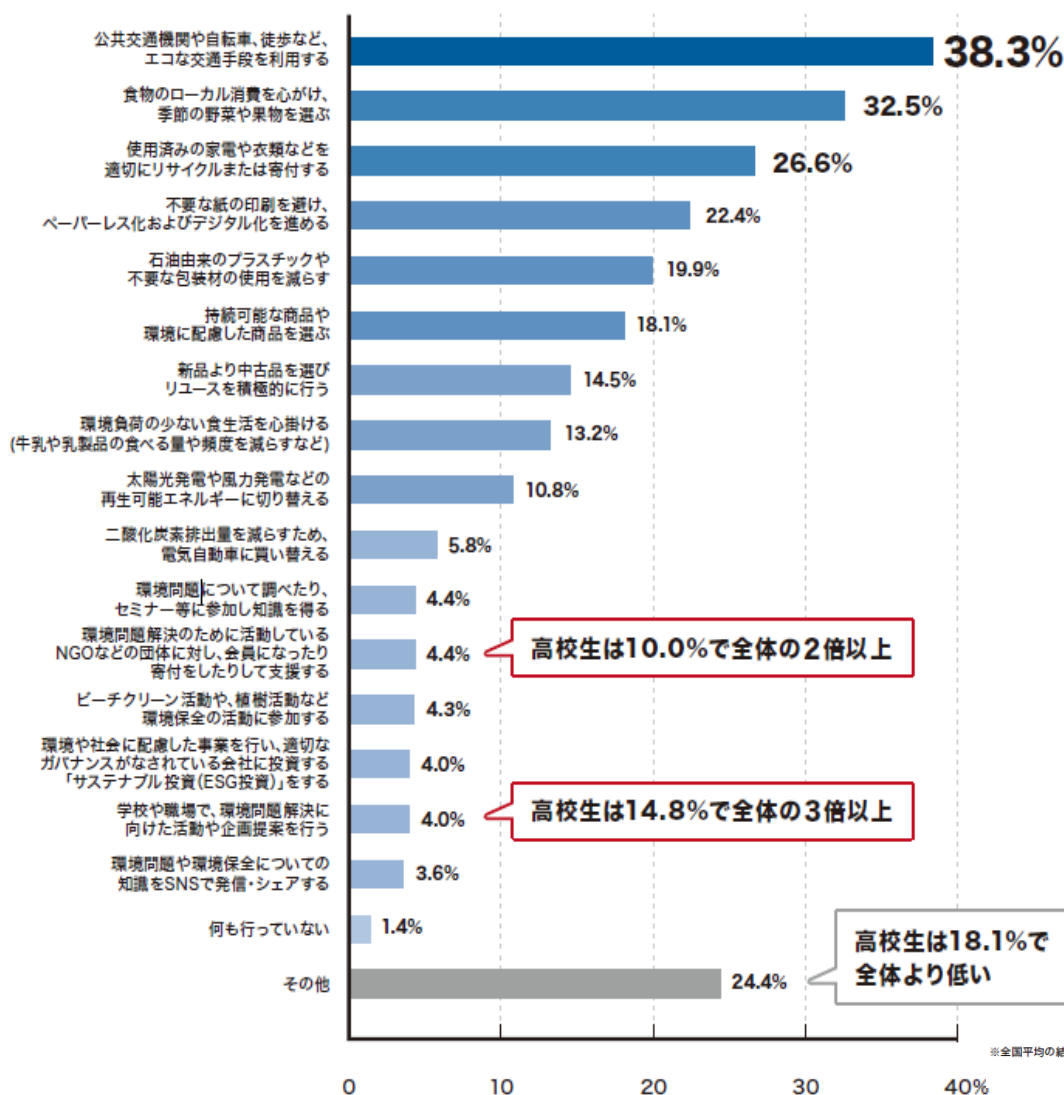


◆「地球沸騰化の時代」に、個人で何かしらの行動を起こしている人は全国平均で 75.6%。具体的な行動は、1 位「エコな交通手段を利用」、2 位「地元産や季節性ある食物を選択」、3 位「家電や衣類などをリサイクル」など日常生活で実践できる行動が多い傾向。高校生世代は「学校で企画提案」「環境団体へ寄付」など、より積極的な行動をとっている割合が高い。

Q4. 2025 年 3 月、気象庁などは、温暖化対策が取られなければ今世紀末の日本の年間平均気温が 20 世紀末に比べ「4.5℃」上昇し、猛暑日は 18 日程度増加、100 年に 1 回クラスの大雨も頻繁に発生するようになり、災害が増える恐れがあると予測を発表しました。これに関し個人でできることとして、普段あなたが取り組んでいる行動であてはまるものをお答えください。（複数回答）

- ・ 全世代共通の 1 位は、「エコな交通手段を利用」で、日常生活で最も取り入れやすい行動のようです。
- ・ 大人世代の 2 位と Z 世代の 3 位は、「食物のローカル商品を心がけ、季節の野菜や果物を選ぶ」で、食生活に密着した消費行動を通じて環境問題に取り組む傾向がみられました。
- ・ 高校生世代と Z 世代の 2 位、大人世代の 3 位は、「使用済みの家電や衣類などを適切にリサイクルまたは寄付する」であり、世代を問わず身近な生活品のリサイクルには取り組みやすいようです。
- ・ ペーパーレス、デジタル化については、大人世代の 19.1%に比べて、Z 世代は 14.2%、高校生世代は 11.9%と、学校などにおけるデジタル化はまだ進んでいないようです。
- ・ 高校生世代で他の世代より多かった回答は、「学校や職場で、環境問題解決に向けた活動や企画提案を行う」14.8%と、「環境問題解決のために活動している NGO などの団体に対し、会員になったり寄付をしたりして支援する」10.0%でした。これは学校内外での環境問題に関する学習や情報に触れる機会が増えていることの表れであり、高校生世代は環境問題に対して積極的に行動していることが伺えます。
- ・ 一方で、「何も行っていない」と回答したのは、全国平均で 24.4%。高校生世代 18.1%、Z 世代 29.6%、大人世代 25.8%でした。高校生世代は他世代より環境問題に関して行動していると言えます。

## 温暖化対策について普段取り組んでいる行動(全国平均)

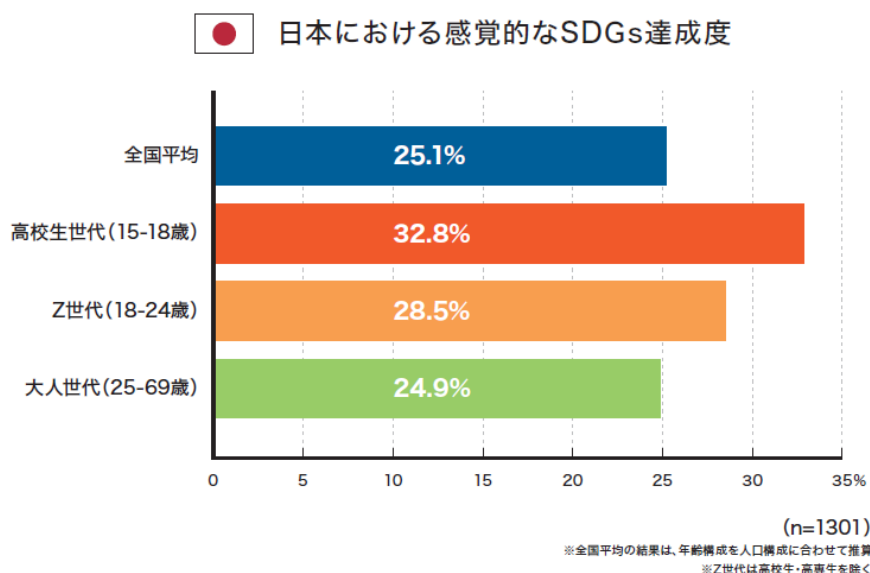


◆日本における現時点の感覚的な SDGs 達成度は、高校生世代 32.8%、Z 世代 28.5%、大人世代 24.5%と、若い世代ほど高く評価。

Q5. 2030 年までの目標に向けて、17 ある SDGs が、全体として現時点でどの程度達成できていると思いますか。日本と世界の状況それぞれにおいて、全目標達成を 100%として、1~100 の数字でお答えください。目標に向かっていると思わない場合は「0」を入力してください。

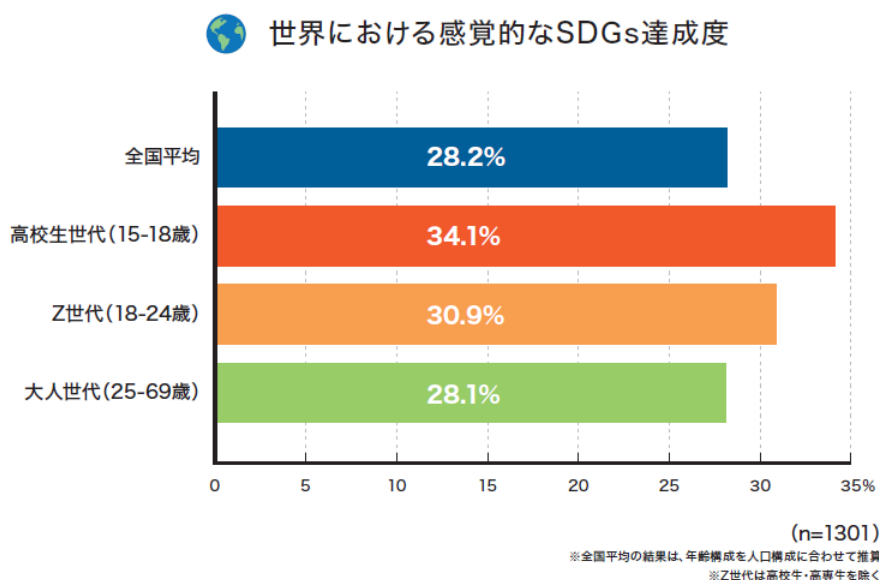
#### <日本における感覚的 SDGs 達成度>

- ・ 高校生世代は 32.8%で、若い世代ほど SDGs を達成されつつあると評価していることがうかがえます。
- ・ 達成度を 0 と回答したのは全国平均 13.3% (174 名) と、危機感を持つ人も多く見受けられます。
- ・ 全国平均は 25.1%で、2030 年の 100%達成にはほど遠い数値となりました。



#### <世界における感覚的 SDGs 達成度>

- ・ 高校生世代は 34.1%、Z 世代は 30.9%、大人世代は 28.1%でした。日本国内と同様に、若い世代ほど、世界で SDGs は達成されつつあると評価しているようです。
- ・ 達成度を 0 と回答したのは全国平均 12.1% (157 名) で、日本国内よりも厳しい評価をする人の割合がやや小さい結果でした。
- ・ 感覚的達成度は、日本では 25.1%、世界では 28.2%となっており、世界の方が日本よりもわずかながら SDGs 達成度が高いという感覚であることが分かりました。



日本の有識者を対象とした旭硝子財団の本年のアンケート調査結果で、全体の平均は 28.4%、20 代・30 代は 38.9%で、若い世代のほうが高い傾向は同様でした。

◆2030年に達成度が高いと思うSDGsの目標は、1位「貧困をなくそう」、2位「安全な水とトイレを世界中に」、3位「飢餓をゼロに」。達成度が低いと思う目標は、1位「貧困をなくそう」、同率2位で「働きがいも経済成長も」「気候変動に具体的な対策を」。全体として貧困に対する評価が二分した。

Q6. 2025 年は、SDGs の達成期限である 2030 年まであと 5 年となる年です。日本国内において、17 あるSDGs の目標の中で 2030 年に達成度が高い(あるいは低い)と思うものから順に 1 位～3 位まで選んで順位付けをし、目標の番号でお答えください。

- ・ 達成度が高いと思う目標は、昨年は1位「飢餓をゼロに」、2位「安全な水とトイレを世界中に」、3位「貧困をなくそう」という結果でした。今年は、昨年と順位は異なるものの、達成度が高いと感じている目標は概ね同じ傾向です。
- ・ 高校生世代の2位は「質の高い教育をみんなに」でした。自身の生活に関わる目標の達成度に注目していることが伺えます。
- ・ 世代間でギャップがあった項目は、「いずれも達成度は0に近い」で、Z世代は23.2%、大人世代は28.2%に対して、高校生世代は12.9%が選択しました。高校生世代はSDGsの進捗に比較的肯定的な評価をしているようです。ただし、全国平均では26.7%で、約4人に1人は達成度に関して悲観的な見方をしています。

日本国内において、  
17項目あるSDGsの中で2030年に達成度が高いと思うもの

|     | 全国平均                | 高校生世代<br>(15-18歳) | Z世代<br>(18-24歳)  | 大人世代<br>(25-69歳)    |
|-----|---------------------|-------------------|------------------|---------------------|
| 1位  | 貧困をなくそう 1位          | 貧困をなくそう 1位        | 安全な水とトイレを世界中に 6位 | 貧困をなくそう 1位          |
| 2位  | 安全な水とトイレを世界中に 6位    | 質の高い教育をみんなに 4位    | 貧困をなくそう 1位       | 飢餓をゼロに 2位           |
| 3位  | 飢餓をゼロに 2位           | 安全な水とトイレを世界中に 6位  | 質の高い教育をみんなに 4位   | 安全な水とトイレを世界中に 6位    |
| 4位  | すべての人に健康と福祉を        | ジェンダー平等を実現しよう     | すべての人に健康と福祉を     | すべての人に健康と福祉を        |
| 5位  | 気候変動に具体的な対策を        | 飢餓をゼロに            | 飢餓をゼロに           | 気候変動に具体的な対策を        |
| 6位  | ジェンダー平等を実現しよう       | すべての人に健康と福祉を      | ジェンダー平等を実現しよう    | ジェンダー平等を実現しよう       |
| 7位  | 質の高い教育をみんなに         | 住み続けられるまちづくりを     | 働きがいも経済成長も       | 質の高い教育をみんなに         |
| 8位  | 働きがいも経済成長も          | 気候変動に具体的な対策を      | 平和と公正をすべての人に     | エネルギーをみんなに そしてクリーンに |
| 9位  | 住み続けられるまちづくりを       | 人や国の不平等をなくそう      | 住み続けられるまちづくりを    | つくる責任 つかう責任         |
| 10位 | エネルギーをみんなに そしてクリーンに | つくる責任 つかう責任       | 人や国の不平等をなくそう     | 働きがいも経済成長も          |

(n=1301)  
※全国平均の結果は、年齢構成を人口構成に合わせて推算  
※Z世代は高校生・高専生を除く

- ・ 達成度が低いと思う目標は、1位「貧困をなくそう」、同率2位で「働きがいも経済成長も」「気候変動に具体的な対策を」でした。「貧困をなくそう」は、達成度が高いとする回答にも多く挙げられており、評価が分かれる目標であることがわかります。
- ・ 高校生世代、Z世代の2位はいずれも「ジェンダー平等を実現しよう」でした。2025年6月に世界経済フォーラムが発表したジェンダー・ギャップ指数では、日本は146カ国中118位でG7（主要7カ国）の中で最下位となっており、日本のジェンダー平等に対して、若者も厳しい見方をしていることがわかります。

日本国内において、  
17項目あるSDGsの中で2030年に達成度が低いと思うもの

|     | 全国平均                                           | 高校生世代<br>(15-18歳) | Z世代<br>(18-24歳)     | 大人世代<br>(25-69歳)    |
|-----|------------------------------------------------|-------------------|---------------------|---------------------|
| 1位  | 貧困をなくそう 1位                                     | 貧困をなくそう 1位        | 貧困をなくそう 1位          | 貧困をなくそう 1位          |
| 2位  | 働きがいも経済成長も 8位<br>(同率) 気候変動に具体的な対策を 13位<br>(同率) | ジェンダー平等を実現しよう 5位  | ジェンダー平等を実現しよう 5位    | 気候変動に具体的な対策を 13位    |
| 3位  | 働きがいも経済成長も 8位                                  | 飢餓をゼロに 2位         | 働きがいも経済成長も 8位       | 働きがいも経済成長も 8位       |
| 4位  | ジェンダー平等を実現しよう                                  | 働きがいも経済成長も        | 飢餓をゼロに              | ジェンダー平等を実現しよう       |
| 5位  | 飢餓をゼロに                                         | すべての人に健康と福祉を      | 人や国の不平等をなくそう        | 人や国の不平等をなくそう        |
| 6位  | 人や国の不平等をなくそう                                   | 海の豊かさを守ろう         | すべての人に健康と福祉を        | エネルギーをみんなに そしてクリーンに |
| 7位  | エネルギーをみんなに そしてクリーンに                            | 気候変動に具体的な対策を      | 質の高い教育をみんなに         | 飢餓をゼロに              |
| 8位  | 住み続けられるまちづくりを                                  | 質の高い教育をみんなに       | 気候変動に具体的な対策を        | 平和と公正をすべての人に        |
| 9位  | すべての人に健康と福祉を                                   | つくる責任 つかう責任       | エネルギーをみんなに そしてクリーンに | 質の高い教育をみんなに         |
| 10位 | 平和と公正をすべての人に                                   | 人や国の不平等をなくそう      | 海の豊かさを守ろう           | すべての人に健康と福祉を        |

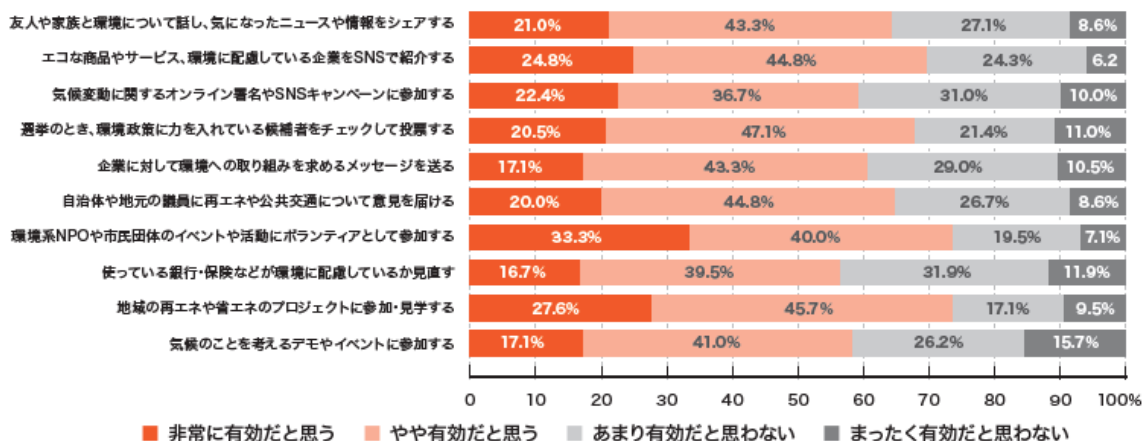
(n=1301)  
※全国平均の結果は、年齢構成を人口構成に合わせて推算  
※Z世代は高校生・高専生を除く

◆環境問題の解決に向けて個人が取り組めるアクションについて、高校生世代はイベントやプロジェクトへの参加を有効と考えている人が多く、全てのアクションを前向きに捉えている。大人世代は日常生活や経済活動に密着したアクションを有効と考えている傾向。

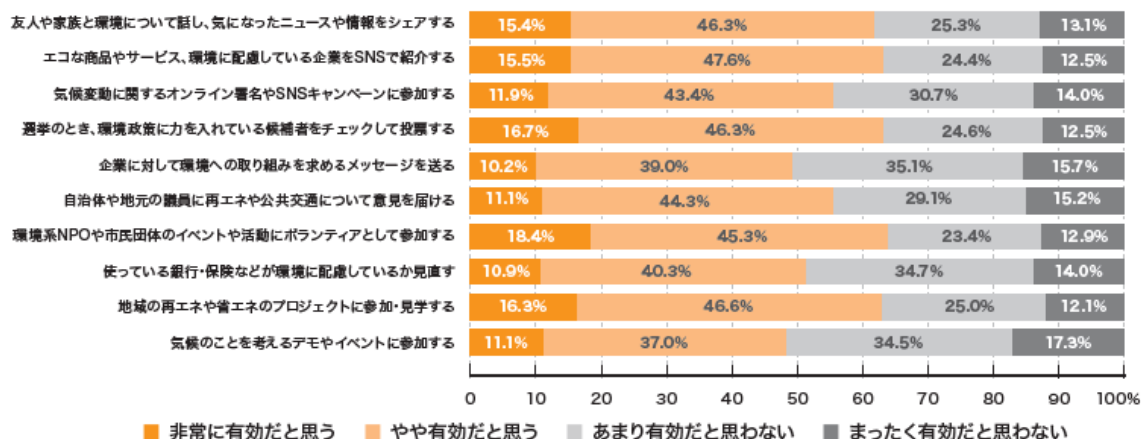
Q7. 個人でも参加可能なアクションのうち、気候変動の緩和にそれぞれの程度有効だと思いますか。

- ・ 高校生世代の73.3%が、「環境系NPOや市民団体イベント活動にボランティアとして参加する」や「地域の再エネや省エネのプロジェクトに参加・見学する」ことを有効と回答。イベントやプロジェクトへの参加、個人のアクション項目を有効と考える高校生が多いことが伺えます。
  - ・ 高校生世代は、全てのアクション項目について有効と捉える割合が高く、逆に大人世代は、いずれの項目に対しても「まったく有効だと思わない」との回答が2割弱ありました。Q4の選択肢にあるような日常生活や経済に付随する活動の方をポジティブに評価しているようです。
- ※それぞれ「非常に有効だと思う」と「やや有効だと思う」を足し、「有効」の数とする。

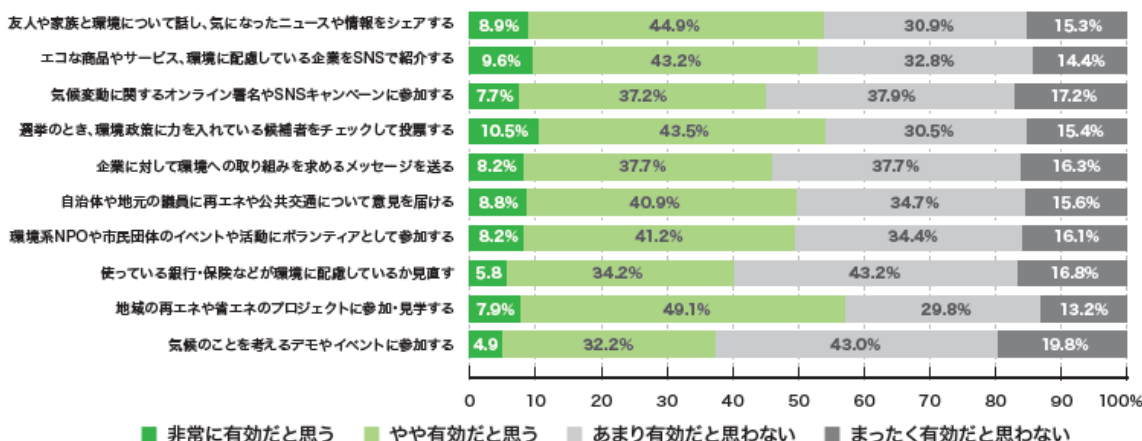
#### ・高校生世代 (n=201)



#### ・Z世代 (n=521)



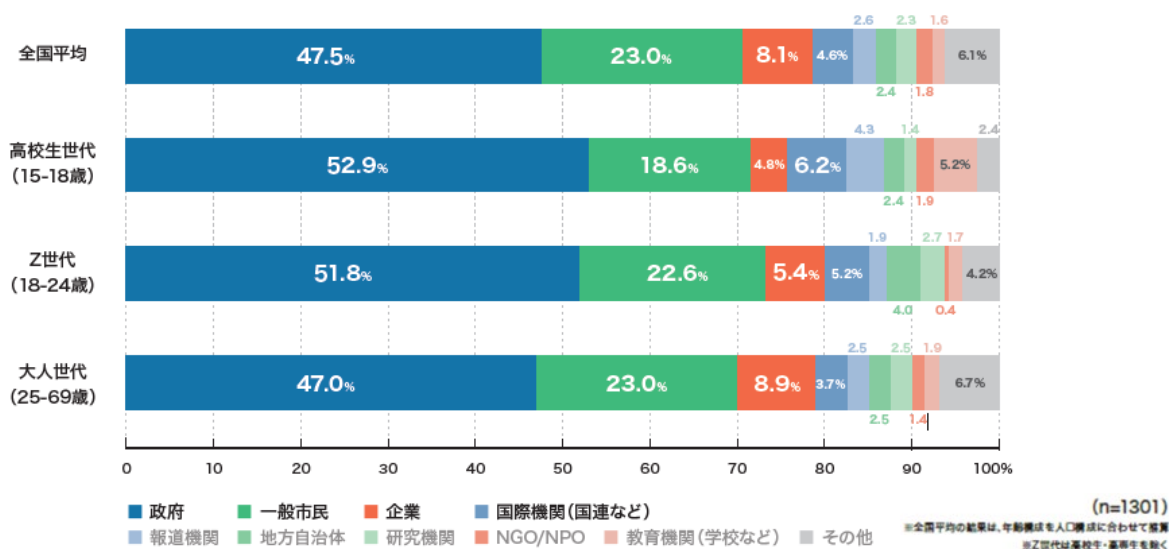
#### ・大人世代 (n=570)



◆「環境問題を解決するために誰の行動が重要か」については、全世代共通で1位が政府、2位が一般市民だった。世代間の違いが見られたのは3位・4位の回答で、高校生世代では3位が国際機関（6.2%）、4位が教育機関（5.2%）、一方、Z世代・大人世代は3位に企業（それぞれ5.4%、8.9%）、4位はZ世代が国際機関（5.2%）、大人世代はその他（6.7%）だった。

Q8. 環境問題を解決するために、最も重要なのは誰の行動だと思いますか。次の1～9の中から一つ選び、選択の理由もお書きください。

- ・ 全世代共通で、1位は政府（高校生世代 52.9%、Z世代 51.8%、大人 47.0%）、2位は一般市民（高校生世代 18.6%、Z世代 22.6%、大人 23.0%）でした。
- ・ 世代間で差が見られたのが3位以降でした。高校生世代は、3位が国際機関（6.2%）、4位が教育機関（5.2%）。Z世代・大人世代は、3位はともに企業（Z世代 5.4%、大人世代 8.9%）、4位はZ世代が国際機関（5.2%）、大人世代はその他（6.7%）という結果でした。高校生世代は環境問題の学習を通じて、国際機関や教育機関の役割が重要と考えているとみられます。



上位2位の項目を選んだ主な理由は、以下の通りです。（※回答より一部抜粋）

#### <1位 政府>

- **高校生世代**：「一人が頑張ったところで全体的にみると大して変わらないので、社会全体を動かせるところが先導すべきだと思うから」「政府が積極的に環境問題に力を入れ、企業に力を貸し、法律を制定しなければ、個々の利益を優先する国民は自主的には動かないし、そもそも環境問題は個人の力では改善が難しいから」「政府が地方の実情を把握した上でしっかりとした施策を打ち出せば地方自治体も国民もついてくと思うから」
- **Z世代**：「多少の義務を設けなければ、もう間に合わないと思うため」「法律になれば、みんなが守ると思うから」「市民が環境問題について行動を起こしたとしても、目を向けるのは環境問題に関心のある人ばかり。市民が行動を起こしても問題解決に導くことはできないと思う。国が環境問題についてルールを定めれば国民は従わざるを得なくなり、解決に繋がっていくと思う」「国民全体に広く環境問題の重要性を訴えたり、規制を課すことができるから」
- **大人世代**：「国が本格的にもっと動かないダメだと思う」「個人レベルで出来ることには限界があり、トップダウンで強力かつ有効な政策をもって取り組むべき課題と考えるため」「実行するためにはある程度の資金と強制力が必要」「個人の力だけでは難しい」

#### <2位 一般市民>

- **高校生世代**：「政府が動いても、市民が行動しようと思わないと意味ないから」「市民が声をあげ、政治に反映させていくことが大事だから」「一人一人が意識して行動しないと、何も変わらないと思うから」
- **Z世代**：「市民一人一人が意識することで、小さな力が合わさり、大きな力になると思うから」「一人ひとりの行動が未来をつくるから」「いくら企業や政府が方針を示しても、一般市民の協力がなければ実行されないし、前に進まないと思うから」
- **大人世代**：「結局は、市民全体が意識しなければ社会は変わらないと思うので」「個々の継続力が社会を変えるのには必要」「みんなが知って、実行することが大切だから」

## ■本調査に対する監修者の見解

今年も、例年にも増して気候変動の影響を強く感じる夏となった。日本における夏の酷暑が感じられるのは常態化しており、「観測史上最高」というような声を聞くことも珍しくはなくなっている。本調査が実施された6月はすでに酷暑が始まっていたが、この調査がもう数か月遅く行われたのであれば、結果はより深刻なものとなっていたように思う。

象徴的なのは、高校生世代の意識の高さである。高校生となると、部活動等で屋外で活動することが多い。20年前やそれ以前であれば、夏は部活動の活動が最も盛んとなる時期であった。ところが、今は熱中症アラートが出ているために部活動が禁止となる学校が増えている。実はこうして肌感覚として気候変動を感じる世代だからこそ、気候変動への意識が高くなっており、だからこそ、意識が行動につながっているのではなからうか。日中冷房の効いた部屋で仕事をする人たちと比べ、意識と行動とがつながっているように感じられるのはその辺りにも理由があるように思う。

もう一つは、教育の効果である。SDGsと結びつけられた探求学習も世の中に浸透し、高校生やそれよりも若い世代の環境意識は年々高くなっているように思われる。課題を学ぶだけでなく、その原因を追究し、可能な行動を考え、発表する。こうした教育の効果が徐々に出てきているように思われる。

2024年の国連では「未来サミット」が開催された。そこでは「将来世代に関する宣言」が出され、将来世代の考えを生かしていくこと、そのために対等な立場での対話といったことの重要性が謳われた。今回の調査結果を見て、改めて、今後益々進む気候危機を生き抜かなければならない若者世代の考えを意思決定に取り入れることの重要性が裏付けされたと考える。

対策をとるという点では、政府への期待が大きい。そしてこの期待は、コメントを見ていくと、政府が十分な公共政策を提供していないことへのフラストレーションの裏返しであることに気付く。実際、選挙の争点に気候変動や生物多様性の保全といった環境問題が上がることはほとんどない。政府は、国民のこうした声にも耳を傾ける必要があることが明確に示されたように思う。

・ SDGsの達成期限まであと5年。危機感は強くなっている。理念から行動へ入るタイミングとなっていることを今回の調査結果は表している。

### <監修者プロフィール>

蟹江 憲史 (かにえ のりちか)

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授

慶應義塾大学 SFC 研究所 xSDG・ラボ代表。慶應義塾大学グローバルリサーチ・インスティテュート (KGRI) Keio STAR 副所長。北九州市立大学助教授、東京工業大学大学院准教授を経て現職。日本政府持続可能な開発目標 (SDGs) 推進円卓会議構成員、内閣府自治体 SDGs 推進評価・調査検討会委員他、再生可能エネルギー会社である株式会社レノバ独立社外取締役役に 2017 年から 4 年間就任。

専門は国際関係論、サステナビリティ学、地球システム・ガバナンス。国連における SDGs 策定に、構想段階から参画。SDGs 研究の第一人者であり、研究と実践の両立を図っている。

近著に「SDGs (Sustainable Development Goals) 中公新書、2020」がある。独立科学者 15 人のメンバーとして国連事務総長に選任され、国連 Global Sustainable Development Report (GSDR) の 2023 年版執筆を行った。博士 (政策・メディア)。

